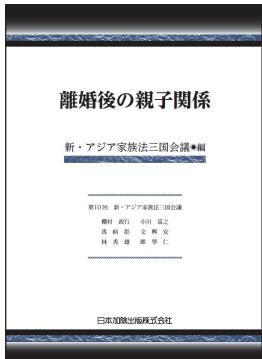


日本、韓国、台湾の研究者・実務家による報告と比較検討により、
制度の理論、実務及び法改正に対する貢献を望む
—新・アジア家族法三国会議—



離婚後の 親子関係

新・アジア家族法三国会議 編

2022年9月刊 A5判 140頁 定価3,300円（本体3,000円） 978-4-8178-4826-0 商品番号：40875 略号：三国21

●「新・アジア家族法三国会議」とは

日本・韓国・台湾の三国間で、家族法における重要なテーマを選定し、各の学会・実務界から最前線の研究・実務を手がける報告者に個別報告をいただき、議論を行う国際会議。

● 第10回のテーマ「離婚後の親子関係」

面会交流・共同親権を中心として、日本に比して取組が進んでいる台湾・韓国の現状と課題を取り上げ、現在日本でも議論の進む法改正に示唆を与える。

企画の趣旨 棚村政行（早稲田大学法学院教授）・小川富之（大阪経済法科大学法学院教授）

第1章 韓国における離婚後の親子関係

第1節 韓国における離婚後の親子関係—親権者の決定と共同親権・面会交流・養育及びその支援を中心に 禹柄彰（淑明女子大学教授）

第2節 離婚後における親子関係に関する韓国法制の課題 文興安（建国大学校法学院名誉教授）

第2章 台湾における離婚後の親子関係

第1節 台湾における離婚後の親権法制の現状と実務 林秀雄（輔仁大学名誉講師）

第2節 台湾法における離婚後の親権及び監護法制の沿革と今後の課題 鄧學仁（中央警察大学法律系教授）

第3章 日本における離婚後の親子関係

第1節 離婚後の親子関係—特に面会交流と共同親権・共同監護の可能性とその限界 棚村政行（早稲田大学法学院教授）

第2節 離別後の親権・監護法制の現状と実務 小川富之（大阪経済法科大学法学院教授）

総括 棚村政行（早稲田大学法学院教授）

日本語作成 第1章 金亮完（早稲田大学非常勤講師）／第2章第1節 小林貴典（台北大学法学院助理教授）

 日本加除出版

〒171-8516 東京都豊島区南長崎3丁目16番6号 FAX:03-3953-2061 (営業部)

TEL:03-3953-5642

 ツイッター ID: @nihonkajo

www.kajo.co.jp



日本加除出版HP